

社会運動的労働運動とは何か

—先行研究に基づいた概念と形成条件の検討

鈴木 玲

はじめに

- 1 先行研究の概観
- 2 社会運動的労働運動の定義の検討
- 3 社会運動的労働運動形成を促進する条件・社会問題

結語 社会運動的労働運動は労働運動のモデルになれるのか

はじめに

本稿は社会運動的労働運動（social movement unionism）とは何か、どのような条件でこのような労働運動が形成されるのかを、先行研究に基づいて検討する。社会運動的労働運動という概念は、1970年～80年代に議論された「新しい社会運動論」に対する一種のアンチテーゼとみることができ。後者の見解によると、「古い社会運動」の中心的役割を果たした労働運動は、（少なくとも第二次大戦後の先進工業国においては）労使関係制度や政治体制に組み込まれて体制内化し、社会運動における存在が希薄になった。他方60年代末以降、環境、ジェンダー、マイノリティー、コミュニティーなどに関する問題に取り組む「新しい社会運動」が新しい中間階級（new middle class）を基盤に活発になり、社会運動の中心的役割を果たすようになった（Offe 1985）。社会運動的労働運動はこのような流れに逆行し、労働組合の「再社会運動化」を意味する。すなわち、労働組合はこれまでの経済的領域を中心とした活動範囲の限界に直面し、自らの組織を再活性化するために社会的領域にも活動範囲を広げようとしているのである。なお本稿は、社会運動的労働運動の内容およびその成立条件を検討することを目的とするため、新しい社会運動論自体に対する批判的検討は行わない（新しい社会運動論の批判的検討については、例えばPichardo 1997; Barker and Dale 1999を参照）。

本稿は第1節で、先行研究を概観して社会運動的労働運動の定義の多様性、およびこのような運動がさまざまな条件あるいは社会問題のもとで生まれることを示す。第2節は、社会運動的労働運動の定義を、労働運動の目的の見直し、労働組合と社会運動団体の協力と同盟、組合内部の改革などの側面から検討する。第3節は、社会運動的労働運動の形成を促進する条件あるいは社会問題について検討する。そして結語は、社会運動的労働運動が労働運動のモデルとして影響力をもつ可能性、日本の労働運動に対してもつ含意について考察する。

1 先行研究の概観

主な先行研究（モノグラフ）を簡単に概観すると、Seidmanは分析枠組みとしての社会運動的労働運動を、1970年代から80年代半ばに権威主義的な開発政策との対抗のなかで活発化した南アフリカとブラジルの労働運動の比較研究で使用した（Seidman 1994）。また、Johnstonは1970年代後半から80年代初めにかけてのアメリカ・カリフォルニア州の地方自治体職員の労働運動の活発化および沈静化や同州の医療・サービス労働者の運動の公務部門と民間部門間の違いを説明するために、社会運動的労働運動を分析枠組みとして使用した（Johnston 1994）。Moodyは多くの国の労働運動をカバーした研究（ただし分析の中心は北米の労働運動）で、ネオリベラリズムに基づいた経済のグローバル化および生産現場や職場でのリーン生産方式の導入などにより労働運動をめぐる環境が非常に厳しくなっていること、活動家や一般組合員（rank and file members）がビジネス・ユニオンイズムや組合組織の官僚化を克服するための活動を活発化していることを指摘し、これらの草の根レベルの労働組合の再活性化を目指した諸活動を社会運動的労働運動の枠組みで説明している（Moody 1997）。Clawsonは、アメリカの労働運動が1930年代に急速に高揚した契機は、CIOの結成により組合員の範囲が大きく広がりそれまでの労働運動の性格が大きく変わったことであったと指摘し、現在のアメリカ労働運動の再活性化の契機として必要なのは労働運動と社会運動の「融合」により労働運動の性格を根本的に変えることであると論じる（Clawson 2003）。

これらの社会的労働運動を直接あつかった研究以外に、アメリカにおいて労働組合と環境運動団体が協力関係を結ぶ条件を探った研究（Obach 2004）⁽¹⁾、ドイツとスウェーデンの労働組合がどの程度「新しい社会問題」（原子力発電の是非をめぐる問題）を政策に反映させているのか比較した研究（Jahn 1993）など、社会運動的労働運動と接点をもつ研究（モノグラフ）も発表されている。さらに、社会運動的労働運動をあつかった雑誌論文や図書中論文が1990年代後半以降数多く発表された（代表的なものとして、Voss and Sherman 2000, Turner and Hurd 2001）。この背景には、1980年代まで大きく退潮したアメリカ労働運動が戦闘的な組織化戦略を通じて90年代半ば以降ある程度再活性化をしたこと（その評価は研究者の間でわかれているものの）があると考えられる。

社会運動的労働運動や関連分野の先行研究は、分析対象や時期が違うだけでなく、研究者の問題意識によってこのような労働運動を異なった形で定義する。第2節で詳細な検討を行うが、先行研究が挙げた社会運動的労働運動の定義を構成する要素として次のものがある：（1）既存の労使関係制度の制約を超えた労働運動、（2）労働組合の目的の再定義（例えば、コミュニティー、ジェンダー、環境問題などを組合の課題として取り込む）、（3）労働組合と社会運動団体との協力あるいは同盟関係、（4）労働組合組織の民主化、組合員や活動家の草の根レベルでの動員、組合政策をめぐる組合内の討議の活発化、（5）労働者の草の根レベルでの国際連帯（例えば、同じ多国籍企業で働く労働者どうしの国境を超えた交流）。先行研究は、分析対象や問題意識を反映して、これらの要素のうち強調する部分が違ってくる。例えば、VossとShermanによるカリフォルニア州北

(1) Obachの研究の詳細は、鈴木（2004a）を参照。

部の3つの産業別組合傘下の主要なローカルの組織化戦略の研究は、既存の労使関係制度の制約を超えた組織化や組織化における社会運動団体との連携を社会運動的労働運動の構成要素として捉えているが、組合（ローカル）の民主的運営は重要視していない（Voss and Sherman 2000, 2003）。他方、アメリカなど国レベルの労働運動全般の動向を分析対象としたMoodyやClawsonの研究は、政策をめぐる組合の討議の活性化、組合の民主的運営、労働者の草の根レベルの国際連帯を社会運動的労働運動の構成要素として重視している（Moody 1997; Clawson 2003）。

定義と同様に、先行研究はさまざまな社会運動的労働運動の形成条件あるいは形成を促進する社会問題を提示する。マクロ・レベルの形成条件として、労働運動にとって厳しい政治的・経済的状况（新興工業国の権威主義的な開発政策や先進工業国のネオリベラリズムに基づいた経済政策・規制緩和政策など）が挙げられている。よりミクロのレベルでは、労働運動と社会運動を結びつける社会問題が指摘されている。例えば、労働者コミュニティーにおける不十分な社会資本や社会サービスの提供（都市問題）は、労働運動とコミュニティーの社会運動を結びつける。また、労働災害と職業病の問題は、労働運動と環境運動を結びつける。

2 社会運動的労働運動の定義の検討

この節は、社会運動的労働運動の定義を4つの側面から検討する。これらの側面（第1節で示した定義を構成する5つの要素を4つにまとめたもの）は、（1）既存の労使関係制度の制約の超越と労働運動の目的の見直し、（2）労働組合と社会運動団体の協力・同盟関係とそれらの具体的な形態、（3）労働組合内部の変革、（4）労働者の国際連帯である。

（1） 既存の労使関係制度の制約の超越と労働運動の目的の見直し

先進工業国では第2次大戦後、国ごとの形態の多様性はあるものの労使関係が制度化され、労働運動の目的は狭く定義された。すなわち、労働組合は団体交渉を通じて産業、職能あるいは企業レベルで組織された組合員の経済的利益を代表する「ビジネス・ユニオニズム」の枠組みにはめ込まれたのである。同時に、組合組織の官僚化が進み、組合員の役割も組合が提供する「サービス」の受動的な受益者として狭く捉えられるようになった。先行研究は、経済環境の変化や経営側の組合敵視政策により労使関係制度の枠組みが70年代後半以降弱体化したのにもかかわらず、先進工業国の労働運動は労使関係制度の存続を前提として行動し、団体交渉やサービス提供を重視した狭い運動の目的をすぐには再定義できなかったと指摘する。とくにビジネス・ユニオニズム化が典型的であったアメリカの労働運動では、多くの労働組合は団体交渉での経営者への大幅な譲歩、組合員に対するサービス提供機能の強化、あるいは組合の合併や統合などにより、組合の組織ベースの縮小を食い止めようとした（Moody 1997 195; Fantasia and Voss 2004, 126; Robinson 2002, 206-208; Clawson 2003, 34; Heery and Adler 2004, 61）。

これらの守勢的な政策の効果の限界がしだいに明らかになると、アメリカの労働運動は労使関係制度との関係を見直し始め、一部の組合は「組織化モデル」を戦略として採用して組合員の動員による運動的側面を重視するようになった。組織化モデルは、一般組合員の労働組合への関与を強め

て職場の組合活動を活発にするとともに、活動家と一部の一般組合員が積極的な方法で未組織労働者の組織化をしていく戦略である。またAFL-CIOも、1995年の会長選挙でジョン・スウィニー率いる「ニュー・ボイス」グループが主導権を握ったのち、組織化モデルを重視するようになった(Clawson 2003, 43. 鈴木, 2004b, 12, 14頁も参照)。組織化モデルの採用が社会運動的労働運動に直接結びつくことには、懐疑的見解も示されている⁽²⁾。しかし、組織化モデル戦略に基づいた組織拡大は、既存の労使関係制度の制約を超えた戦闘的な方法(例えば組合承認を、手続きが煩雑で組合に不利な全国労使関係委員会[NLRB]の選挙を経ないで「カードチェック」によって行うように、経営者に対して労働者や支援者を動員して圧力をかける方法)で行われた。また組織化の対象も、制度化されたビジネス・ユニオニズムではあまり重視されなかったサービス産業で働く低賃金労働者(とくに、女性、エスニック・マイノリティー、移民)に広がった(Voss and Sherman 2000, 311, 315-316; Fantasia and Voss 2004, Ch.4)。

社会運動的労働運動が既存の労使関係制度の制約を超えたものであるとするならば、労働運動の目的はどのように再定義されるのだろうか。多くの先行研究は、制度内の労働運動の目的は組合員の経済的利益を守るという狭いものであったのに対し、社会運動的労働運動の目的はより広義なもので、社会あるいは政治体制レベルの労働者階級の利益あるいは社会正義(social justice)を追求するものであると論じる。すなわち、社会運動的労働運動は、地域レベルの労働者の賃金や労働条件の問題、女性、マイノリティーあるいは移民労働者に対する社会的、経済的差別に関わる公民権(civil rights)問題、労働者が居住するコミュニティの社会問題、あるいは既存の政治体制における権力や富の不平等な配分の是正などの包括的な課題を追求するとされる(e.g., Seidman 1994, 16; Robinson 2002, 191; Moody 1997, 278; Fantasia and Voss 2004, 129-130)。

先行研究が挙げた労働運動の目標の再定義の代表的な事例には、以下のようなものが含まれる。いくつかのアメリカの都市では、サービス産業労働者(SEIU [全米サービス従業員労働組合], HERE [全米ホテル・レストラン労組])や自治体職員の労働組合(AFSCME [アメリカ州郡自治体従業員組合連合])などが他の社会運動団体と共に生活賃金運動(Living Wage Campaign)に参加した。この運動は、自治体や州政府と取引がある企業で働く労働者の賃金を法定の最低賃金より高く設定する条例制定を要求することで、組合員のみならず地域労働市場の低賃金労働者全体の利益に貢献したとされる(Moody 1997, 32; Luce 2004, 35)。また、SEIUが80年代末からジャンター(ビルの清掃および管理をする労働者)を組織化するキャンペーン(Justice for Janitors)を多くの都市で展開し、サンノゼやロサンゼルスなど一部の都市で成功をおさめた。成功の重要な理由として、キャンペーンの指導者が組織化による賃金・労働条件の向上をジャンターの私的な利益へ貢献すると訴えたのではなく、低賃金や劣悪な労働条件のもとで働くジャンターの組織化を公民権あるいは社会正義の問題として「フレーミング」したことが挙げられている(Johnston 1994, 164-166)。さらに、南アフリカやブラジルでは、自動車や金属産業で働く熟練・半熟練労働者によって組織さ

(2) 組合民主主義の原則を重視する研究者は、組織化モデルが組合リーダーの主導権のもとトップダウンで採用され、一般組合員の自発的な運動に基づいていないと指摘する。そのため、組合の官僚的組織が温存されたままの組織化モデルの採用は、社会運動的労働運動を意味しないとする(e.g., Moody 1997, 276-277; Schenk 2003, 249; Clawson 2003, 28, 197. 第2節第3項の議論も参照)。

れた労働組合が、当初は職場レベルの経済的問題に焦点を当てていたが、しだいに「労働者階級」を広く捉えるようになった。そして、大衆運動団体との共闘を通じて労働者が居住するコミュニティでの社会問題や国家体制の民主化など包括的な課題にも取り組むようになり、80年代初頭までに重要な政治的アクターに成長した（Seidman 1994, 16, 36, 194）。

その他の事例として、CAW（カナダ自動車労組）が1996年に各自動車メーカーとの協約改定交渉で行った社会的要求を挙げることができる。CAWは、アウトソーシングの規制や工場が立地している地域での雇用機会の保障など、脱工業化によるコミュニティ衰退を防ぐ要求を行った。このような協約を締結することを拒否したGMに対して、CAWは21日間のストライキを行ったが、ストライキは地域住民の強い支持を得たとされる（Moody 1997, 278）。

（2）労働組合と社会運動団体の協力・同盟関係とそれらの目的

ほぼすべての先行研究は、コミュニティを基盤とした運動組織や環境運動団体などの社会運動との協力あるいは同盟関係を社会的運動的労働運動の定義に含めている⁽³⁾。これらの研究は、労働組合は社会運動団体といくつかの違った形態の関係を結ぶことを指摘する。また形態と関連して、協力・同盟関係の目的について違った見解が研究者の間で示されている。

Frege他は、労働組合と社会運動団体の同盟関係として3つの類型（前衛型 [Vanguard coalitions]、共通目標型 [Common-cause coalitions]、統合型 [Integrative coalitions]）を指摘する。前衛型の同盟では、労働組合が広義の階級的利益を代表する組織として主導的役割を担い、社会運動団体は労働組合に支援や連帯を提供する組織として従属的な役割を果たす。共通目標型では、労働組合と社会運動団体は対等な立場でそれぞれの利益を追求しているが、お互いの利益が一致あるいは補完関係にある場合に同盟関係を結ぶ。この類型の同盟関係は、パートナーのどちらかが自らの利益に合致しなくなると同盟を解消するため、不安定であるとされる。統合型の同盟では、労働組合がジェンダーや環境問題などの社会運動が追求する目的を自らの問題として取り込み、これらの問題に取り組む社会運動団体を支援する。このような同盟関係は、「新しい社会運動」の元活動家が労働運動内部で影響力をもったときに成立しやすい。ただし、労働組合が組織内部や労使関係制度の制約から自由でない限り、取り込まれる社会運動の課題は労働組合の「コア」利益と抵触しないものに限られる（Frege et al. 2004, 141-144）。

Obachは労働組合と環境運動団体の同盟について分類を行い、手段的協力（instrumental cooperation）、妥協的協力（compromise cooperation）、そして啓発的協力（enlightened cooperation）の3つの類型を提示した。手段的協力は、上記の共通目標型同盟に対応するもので、最も多く見られる同盟関係である。Obachは労働組合や環境運動団体の利益は静態的ではなく相互関係を通じて変化する可能性がある動態的なものとみなす。そのため、労働組合と環境運動団体は交渉を通じ当初相反するとされた目標（例えば、雇用機会確保と環境保護）を部分的に修正して同

(3) TurnerとHurdは、労働組合が独自に社会運動的労働運動に発展する可能性を示唆する。しかし、活発な社会運動が労働運動の文脈として存在する場合、労働組合の社会運動化がより容易になることも指摘する（Turner and Hurd 2001, 11-12）。

盟関係を結ぶことができる（妥協的協力）。さらに、継続した協力関係を通じた「組織的学習」により、労働組合と環境運動団体がお互いの課題を自らのものとして取り込む可能性（啓発的協力、上記の統合型の同盟に対応）もある（Obach 2004, 131-134, 201）。なお、社会運動との協力・同盟関係は、これまでも労働運動の戦略のレパートリーの1つであり、社会運動的労働運動によって生み出された新しい戦略ではない（Frege et al. 2004, 137）。しかし、ビジネス・ユニオニズムのように相対的に狭い範囲の目標を追求する労働組合は、上記した類型のうち共通目標型あるいは手段的協力に特徴づけられる同盟関係を結ぶ傾向にあるとみることができる。他方、より広義な目的を追求する社会運動的労働運動は、前衛型や統合型同盟、あるいは妥協的、啓発的協力を社会運動団体と結ぶ傾向にあると考えられる。

労働運動が社会運動と結ぶ協力・同盟関係の目的について、先行研究は問題意識あるいは研究対象を反映して異なった見解を提示する。SeidmanやMoodyは、社会運動的労働運動を広義の労働者階級の利益を促進する運動であると論じ、労働組合が社会運動団体との協力・同盟関係において果たす主導的役割を強調する（上記の前衛型同盟に対応）。労働運動の主導的役割は、職場の外で起こる問題（例えば、社会資本の不十分な提供などの都市問題）に取り組む運動にも階級運動の性格を与えるとされる（Seidman 1994, 28-29）。また、労働組合は広義の労働者階級のなかで最も多くの組織的あるいは人的資源を動員することができるので、貧困層、失業者、不安定就労者など自ら運動を起こすことが困難とされる人々や、動員できる資源が少ない住民運動などの運動体に対して主導的役割を果たすことができるとされる（Moody 1997, 276）。また、Clawsonは、アメリカにおいて労働運動が再活性化するためには、統合型同盟あるいは啓発的協力を強力に推し進めることが必要だと主張する。すなわち、労働運動と社会運動はそれぞれの運動がお互いの運動目標を取り入れて運動の性格を大きく変革させることで、より一体化した運動体（Clawsonは「融合」[fusion]という用語を使用する）に近づくべきだとする。ただし、前衛型同盟のように労働運動が社会運動に対して主導権を握るのでなく、2つの運動がより対等な立場で統合すべきであると指摘している（Clawson 2003, 14, 194-195）。Clawsonの「融合論」に対しては、批判的見解も提示されている。Hymanは、労働組合は運動範囲を広げたとしても、あくまでも労働市場と雇用関係を基盤とした組織であること、労働組合は多くの組合員がもつ経済的利益の一定の向上への期待に応じる責任があることを挙げ、労働運動と社会運動の「融合」により労働運動の性格が変わる可能性に懐疑的見解を示した（Hyman 2004, 344-345）。

さらに、Johnstonはサンノゼとサンフランシスコの自治体職員の労働運動の研究で、労働組合が社会運動団体と統合型同盟・啓発的協力を結ぶ可能性を認めるものの、多くの場合共通目標型あるいは手段的な協力になる傾向にあることを指摘する。彼の研究によると、それぞれの組合は市当局が計画した公共（社会）サービス部門の予算カットや人員削減に反対するために受益者である住民の運動団体と同盟を結んだが、市当局との政治的妥協により予算カットや人員削減が回避されると、住民運動との同盟関係を弱めたり解消したりした（Johnston 1994, 84, 193, 206）。これと関連して、サンフランシスコの自治体職員組合（SEIU Local 400）内部では、統合型同盟・啓発的協力と共通目標型・手段的な協力の路線対立が明確に現れた。同ローカルでは、コミュニティー組織との同盟関係を重視し同時に草の根レベルの組合員の動員を支持するグループと、市当局との協調関係を強

めて組合のトップダウンの運営を支持するグループの間で派閥抗争が起き、80年代中頃までに後者のグループが組合の主導権を握ったとされる（Ibid., 193, 204）。

（3）労働組合内部の変革

多くの先行研究は、組合内部の改革を社会運動的労働運動の重要な構成要素とみなす。とくにアメリカの労働運動を対象とした研究は組合民主主義や一般組合員の草の根レベルでの動員を、官僚化したビジネス・ユニオニズムに対するアンチテーゼとして強調する。しかし、組合内部の変革がどのようなプロセスで行われるのかについては、研究者によって見解が分かれる。

組合民主主義や一般組合員のエンパワーメントや自発性を重視した研究は、労働運動の社会運動化にともなう組合内部の改革は、組合リーダーの主導のみで行われるのではなく、草の根レベルの一般組合員や活動家の自発的な関与がより重要であると主張する（e.g., Moody 1997; Robinson 2002; Schenk 2003; Clawson 2003）。このような「下から」の組合改革の主張は、「組合はこうあるべき」であると考えた規範論的側面が強いものの、一定の現実的根拠をもっている。鉄鋼、炭鉱、自動車、運輸、郵便などのアメリカの主要な産業別労働組合では、保守的な組合執行部に反対して組合民主主義や草の根レベルの動員を主張する勢力が存在した。社会運動的労働運動の性格をもったこれらの改革派勢力は70年代あるいはそれ以降に一定の影響力をもち、チームスター労組やUMWA（全米鉱山労働組合）のように改革派が執行部を握る事例もあった（Fantasia and Voss 2004, 60-61, 102-103）。このような官僚的なビジネス・ユニオニズムに対する批判勢力の存在が、組合民主化や草の根レベルの組合員の動員の主張に一定の現実的根拠を与えたとみることができる。一般組合員が能動的に組合運営に関与して社会運動的労働運動を進めていくとする見方の背景には、組合員の行動は経済的動機だけでなく、仕事や生活上の問題意識や、労働者どうしの連帯や階級意識など社会的・政治的動機によっても形成されるとする前提がある。

他方、このような組合民主主義や一般組合員の自発性が社会運動的労働運動に不可欠とする見解に懐疑的あるいは批判的な見解もある。後者の見解は、労働組合の社会運動化には組合リーダーが相対的に受動的とされる一般組合員⁽⁴⁾に対して指導力を発揮する必要があると主張する。例えば、Obachはアメリカの労働組合が組織の目標を再定義して環境問題を労働運動の課題に含める（すなわち、労働組合が社会運動化する）過程で、組合リーダーが重要な役割を果たすことを主張する。なぜなら、組合リーダーは社会運動団体など他の組織のリーダーとの接触を通じて、社会運動団体が取り組む課題の重要性について「学習」する機会が多くあるからである。ただし、組合リーダーは再定義された目標を一般組合員に押し付けることはできず、組合員の協力と理解を得るために環境問題など新たな課題の重要性について組合員教育をする必要がある（Obach 2004, 190, 193）。またVossとShermanは、組合のローカルが組合員の組織化キャンペーンへの動員やコミュニティーの社会運動団体との同盟などを通じて社会運動的になる条件の1つとして、ローカルが属す産業別組合の上からの支援（産業別組合が運動のあり方の改革を志向した場合）を指摘する。すなわち、組合の官僚組織が「上から」組合の内部改革を促進する可能性があるのである（Voss and Sherman

(4) 一般組合員を受動的とする見方の背景には、組合員が賃金や労働条件の向上など経済的動機により組合に加盟し、組合から「サービス」を受けることを期待するという前提がある。

2003, 75-76)。また、労働組合あるいは労働運動全般において、自発的な草の根レベルの動員（運動的側面）と上からの官僚的な指導（制度的側面）は常に緊張関係をもちながら、歴史的状況に応じてバランスを変化させながら共存するという指摘もある。この見解は、組合民主主義や草の根レベルでの自発的な動員の重要性は認めつつも、労働組合が戦闘性や団結を維持したり計画した目的を達成するためには、活動の調整や戦略の策定など組合リーダーの指導性が必要であると論じる（Hyman 2004, 343-344; Yates 2004, 349; von Holdt 2002, 297-298も参照）。

組合組織の運営のあり方と関連して、組合内部での政策をめぐる活発な討議が労働組合の社会運動化に貢献することを指摘する研究もある。ドイツとスウェーデンの労働運動の比較研究で、Jahnは組合の労働組合の内部討議が「組織的学習」にとって重要であり、内部討議が活発な組合ほど原子力発電の是非をめぐる問題など新しい社会問題を組合の政策課題に取り込むという仮説をたてた。そして、ドイツの労働組合は政治的であるのに対し、スウェーデンの労働組合は実践主義的志向が強く、前者の組合の政策論争は後者の組合よりもずっと活発であることを指摘した。また、内部討議が活発な程度と新しい社会問題の取り込みの相関関係はある程度（約4分の3のケース）で確認できたとされる（Jahn 1993, 143-144, 191）。

このように、先行研究は社会運動的労働運動に伴う組合内部の改革について、草の根レベルの一般組合員や活動家の自発性や組合民主主義を重視した「下から」の改革と、組合リーダーの指導力と戦略策定能力を重視した「上から」の改革、および両者の（緊張をもちながらも）補完的な相互関係による改革の3つの見解を提示した。「下から」と「上から」の改革の主張は、社会運動一般がメンバーの自発的な参加と指導部による統制のどちらも必要とするために生じるディレンマを表しており、どちらを強調するのかが研究者の問題意識や対象事例、事例の分析方法に影響を受けると考えられる。また両者が緊張関係を保ちながらも共存とする主張は、社会運動が抱えるディレンマそのものを示している。しかし、ディレンマの現れ方は個別の運動や運動が置かれている歴史的状況で異なるため、両者の関係を一般化することは難しい。

（4）労働者の国際連帯

一部の先行研究は、労働者の草の根レベルでの国際連帯を社会運動的労働運動の構成要素に含めている（e.g. Moody 1997, Ch.11; Waterman 1999, 255; Clawson 2003, Ch.5）。これまでの労働者の国際連帯や交流は、港湾労働者など一部の労働者を除いて、労働組合がITS（国際産業別組織）やICFTU（国際自由労連）に加盟することによって行われてきた。しかしこれまでの形態の国際連帯は、多国籍企業の複数の国での生産拠点の展開や、国境を超えた元請企業と下請企業の関係の発達などの経済のグローバル化に対して、十分に対応できなくなった。経済のグローバル化は、別々の国の生産拠点で働く労働者どうしの競争を激化させ、労働条件の低下や雇用不安にさらされる可能性を高めた。そのため、一部の労働組合あるいはITSは、国を超えた草の根レベルの労働者の連帯を促進することで、経営者との権力関係において不利な立場を克服しようとしている。なお、インターネットや電子メールの発達で労働者どうしの連絡や情報交換が容易になったことも、草の根レベルの国際連帯の形成を促進した。

これらの先行研究は、草の根レベルの国際連帯の体系的な分析を行っておらず、具体的事例を例

示するに留まっている。例えば、ミネソタ州セントポールのフォード自動車工場労働者を組織するUAW（全米自動車労組）ローカル879は、メキシコシティ近郊のフォード自動車工場で働く労働者との草の根レベルでの交流を通じ、メキシコのフォード労働者が取り組んでいる労働組合の民主化を支援した（Moody 1997, 253-254）。また、1995年の労働争議で解雇され再雇用を求める運動をしていたイギリス・リバプールのMereyside社の港湾労働者は、インターネットを利用して港湾労働者の国際的ネットワークを構築し、97年までに多くの国の港湾、運輸労働者がリバプールで積まれた船荷をあつかうことを拒否するに至った（Moody 1997, 249-250; Clawson 2003, 157-158）。さらに、UNITE（全米縫製繊維産業労働組合）と繊維産業のITS（ITGLW）によるグアテマラのPhillips Van Heusen（世界最大のシャツのメーカー）工場で働く女性労働者の組合組織化支援、1997年のUPSのストライキにおける運輸労働者のITS（ITF）とヨーロッパ労働組合のチームスター労組に対する支援などが、新しい形態の国際連帯の事例として挙げられている（Clawson 2003, 152-157）。

このような草の根レベルの労働者の国際連帯は、労働組合の社会運動化に貢献すると考えられる。すなわち、新しい形態の国際連帯は、労働組合や組合員が労働運動の目的を一国中心主義のものから国境を超えた国際連帯を重視したものに再定義する契機を与える。また、草の根レベルの労働者が労働組合の組織ルートを迂回して直接他の国の労働者と連絡・情報交換することは、「下から」の組合組織の改革を促進すると考えられる。しかし、このような新しい形態の国際連帯が各国の労働運動のなかでどの程度広く受け入れられているのか、あるいは新しい形態の国際連帯が経済のグローバル化の深化に伴って今後広がっていくのかについて、先行研究は必ずしも明確ではない。

3 社会運動的労働運動形成を促進する条件・社会問題

先行研究は、社会運動的労働運動の形成を促進する条件として労働運動あるいは労働者階級にとって厳しい経済的・政治的状況を挙げる。例えば、南アフリカやブラジルの事例にみられるように、新興工業国による権威主義的開発政策は社会運動的労働運動の発展の契機となった。権威主義的開発国家は、外国資本の投資を引きつけて重化学工業化を急速に押し進めようとするため、労働者の賃金や労働条件の向上はできるだけ抑え、工業化政策によって生み出された利益を社会資本や社会福祉の充実よりも、さらなる工業化の推進に充てる政策をとる（Seidman 1994, 263）。急速な工業化により労働者階級が形成されるが、国家は開発政策の反対勢力を極力抑えるため、労働組合を国家の管理下におき、国家管理から独立した労働運動や社会運動に対して弾圧を加える。しかしSeidmanの研究が示すように、社会運動的労働運動の発展につながる工場労働者の戦闘化は、このような権威主義的開発政策の「意図しない結果」であった（Ibid., 12, 253）。

急速な工業化で形成された労働者階級のなかでも、生産過程のなかで「戦略的地位」（strategic position）を占める自動車や金属産業などで働く熟練・半熟練労働者は、その地位を利用して経営者に対する交渉力を強めた。しかしこれらの労働者が組織した労働組合は、先進工業国の労働運動の初期段階にみられたメンバーを一定の職域に制限したクラフト・ユニオンにはならず、前述したように、より広く定義された労働者階級の利益を代表するようになった（Seidman 1994, 194, 198）。その理由として、権威主義的な開発政策の影響が、工場内だけでなく労働者居住区にも波及したこ

とが挙げられる。南アフリカとブラジルでは、労働者は他の地域とは明確に区別された地域（南アフリカでは人種隔離政策によってつくられた非白人居住区に、ブラジルでは「周辺部」とよばれている都市の中心から遠く離れた地域に）に居住した。経済発展を優先する政府は、工業化に伴い急速に発達したこれらの居住区に対して基本的な社会資本ですら十分に提供しなかった。そのため、組合リーダーおよび居住区の住人は、工場内部の賃金や労働条件をめぐる労資の対立と工業化政策によって生じた利益の社会レベルでの不平等な配分をお互いに結びつけたものとして捉えるようになった。そのため、労働組合は工場内部の問題のみに関心を集中せず、労働者居住区の社会運動団体との同盟・協力関係を結び、工業化による利益の不平等な配分の是正と労働者居住区の社会資本の充実を国家に対して求める運動を展開した（Ibid., 38, 197, 203）。なおSeidmanは、このような形態の社会運動的労働運動が南アフリカやブラジルだけでなく、韓国など権威主義的な開発政策をとった新興工業国においても発展する可能性を指摘する（ibid., 11）。

先進工業国においても、労働組合をめぐる経済的・政治的状況は厳しくなった。80年代初めのイギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権の労働組合に対する敵視政策は、第2次大戦後先進工業国で制度化された労使関係の弱体化を象徴した。また、その後進行した経済のグローバル化と、それに伴うネオリベリズムに基づいた経済政策や規制緩和政策などにより、これまで労働組合の主要な基盤であった製造業の雇用が減少し、失業や不安定雇用が増加した。このような状況のもと、経営者や政府は労働組合に対して賃金制度や労働条件の水準引き下げなどの譲歩を求める圧力を強め、労働組合は労使関係において守勢に立たされた。さらに、労働運動の政治的同盟者であった左派あるいは中道左派政党も、ネオリベリズムに基づいた政策を志向するようになり、労働運動と距離を置くようになった。そのため、先進工業国の労働運動の一部は、政府のネオリベリズムに基づいた政策に対抗するために社会運動的労働運動を志向するようになった（Moody 1997, 23; Robinson 2002, 196, 203; Turner 2004, 4）。上記したアメリカやカナダの事例でみられるように、SEIU, HERE, AFSCME, CAWなどの労働組合が運動の目的を労使関係制度の枠組みを超えた広義なものに再定義し、積極的な方法で未組織労働者を組織化し、あるいは社会運動団体と同盟・協力関係を結んだ。

経済のグローバル化は、労働力の国際移動の側面からも先進工業国の社会運動的労働運動を促進する要因となった。例えばアメリカのロサンジェルスの場合、中米諸国やメキシコからの移民労働者（その多くが非正規〔undocumented〕労働者）が急増し（ロサンジェルスでは外国人が労働力人口に占める割合が3分の1まで増加した）、ジャンター、建設労働、介護労働などサービス業や製造業の低賃金のブルーカラー職種の仕事に従事した。これらの移民労働者は、親戚関係や出身地ごとにつくられた社会的ネットワークに基づいて、移民労働者のコミュニティーを形成した。これらの移民労働者が同一の言語（スペイン語）を共有したことも、コミュニティー形成の促進要因になった（Milkman 2000, 66, 67, 69; Robinson 2002, 200, 203）。このような強い社会的結びつきをもつ移民労働者のコミュニティーは、アメリカの他の都市や、他の先進工業国の都市でも形成された。これまでの労働組合は移民労働者の組織化に消極的であったが、急増する移民労働者の存在を無視することはできなくなり、移民労働者が多くを占める職種をカバーする組合（SEIUやHEREなど）は移民労働者の組織化に着手した。多くの組織化キャンペーンは、移民労働者のコミュニティーの

社会運動団体と同盟・協力関係を結び、労働者とその家族の社会的連帯を基盤として行われた（Moody 1997, 171; Robinson 2002, 200, 203; Clawson 2003, 97）。このように、経済のグローバル化は、移民労働者の流入とコミュニティ形成を介して、先進工業国の労働運動の社会運動化を促進したのである。

これまで検討したマクロ的な政治・経済的条件のほか、より具体的レベルで労働運動の社会運動化あるいは労働運動と社会運動の接近を促進させる社会問題の存在が指摘されている。SeidmanとJohnstonは、それぞれの異なった研究対象に基づき社会運動的労働運動を論じるが、都市問題を社会運動的労働運動の促進要因としてみなしていることで共通している。Seidmanは、南アフリカとブラジルでの急速な工業化に伴った労働者居住区の発達とそこで提供される乏しい社会資本の問題を指摘した。他方、Johnstonはアメリカ・カリフォルニア州の自治体政府（サンノゼやサンフランシスコ）が都市開発による公共事業優先政策を追求した結果、新たに開発された地域で公共交通機関、医療機関、文化・教育施設などの社会サービスが十分に提供されない問題を指摘した（Johnston 1994, 15）。新興工業国と先進工業国では同じ都市問題でも対象となる社会資本・サービスの水準や質は大きく異なるが、どちらの事例でも、居住区あるいはコミュニティの問題と労働運動を結びつけ、労働運動の社会運動化に重要な役割を果たしたのは女性（とくに働いている女性）であった。南アフリカとブラジルでは、労働者居住区に住む女性労働者が「生産」と労働力の「再生産」の問題の結びつきをとくに強く認識して、労働組合に対して乏しい社会資本を問題として取り上げることがを要求した。そして、女性労働者の主張は、男性労働者を含む居住地の多くの住民に説得性をもつものとして受け入れられたとされる（Seidman 1994, 252, 262）。

カリフォルニアでは、コミュニティでの不十分な社会サービス提供は、とくに家庭をもち働いている女性の負担を重くした。そのため、サンノゼの新興住宅地では、都市開発政策に反対し社会サービスの充実を求める社会運動が女性を中心として「自然発生的」に生まれた。自治体政府は住民の要求に対応し社会サービスの提供をほかに増やしたため、自治体政府のなかでも社会サービス部門の労働者（その多くが女性で占められた）が増加した。社会サービス部門の労働者により組織された労働組合（例えば、サンノゼではAFSCME Local 101）は、コミュニティの社会運動団体と同盟を結び社会サービスのさらなる充実と、公共事業に基づいた開発政策の抑制を求める運動で主導的な役割を担った。また社会サービス部門労働者の労働運動は、コミュニティ組織との同盟関係を自らの地位向上にも利用した。すなわち、社会サービス部門の労働者の相対的に低い地位や賃金をジェンダーの問題として捉え、「同一価値労働同一賃金」（comparable worth）の原則に基づき、男性が多く占める公共事業関連労働者の賃金との格差の是正をはかった（Johnston 1994, 58, 77, 94-95）。

労働運動と環境運動の関係を分析したObachの研究は、環境保護による経済活動規制が雇用安定を脅かす問題は2つの運動の対立要因となるものの、有害物質による労働災害や職業病の問題は2つの運動の接近を促進すると指摘する。例えば、アメリカ西海岸の北西部で木材産業に従事する労働者とその労働組合は、80年代に森林保全の実施が雇用を脅かすと捉え、そのような環境政策を主張する環境運動団体と対立した。他方、化学産業など有害物質をあつかう産業の労働者やその労働組合は労働災害や職業病の問題に関心をもち、環境運動団体と協力あるいは同盟関係を結ぶ傾向に

あった (Obach 2004, 54, 79)。ただし、労働運動と環境運動の関係は産業の性格のみで規定されるのではなく、より動的な側面をもつ。例えば、雇用を守るために経営者と環境規制に反対していた労働組合が、経済環境の変化による雇用不安など「外部からの危機」にさらされると、これまでの経営者との協力関係を見直し環境運動団体との協力を強める場合がある。メイン州では、製紙産業が多くの雇用機会を提供したため、労働組合やコミュニティは環境規制や他の問題で経営者と協調的な関係にあった。しかし、80年代に経営者が多くの労働者を一時帰休 (レイオフ) にするなど雇用不安が広まり、2つの製紙工場で労働争議が起きた。これらの争議や環境運動団体との交流の経験を通じ、労働組合は環境問題への認識を改め、製紙工場があつかう有害物質や工場からの排水と、工場で働く労働者や工場付近の住民の健康問題を結び付けて考えるようになった。そして80年代末には、州政府レベルでの公害規制条例の制定に向けた運動において、労働組合は環境運動団体と協力するに至った (ibid., 180-182)。このように、Obachの研究は社会問題の存在は社会運動的労働運動の十分条件なのではなく、労働組合にその社会問題を「発見」させる契機と、それに伴う社会的アクター間の協力や対立関係の変化も必要な条件であることを示唆する。

結 語 社会運動的労働運動は労働運動のモデルになれるのか

本稿は、先行研究に基づいて社会運動的労働運動の定義の4つの側面と、労働運動の社会運動化を促進する条件や社会問題を検討した。本稿がこれまで行ってきた検討は2つの点で限界がある。第一に、先行研究は主に北米 (アメリカ、カナダ)、南アフリカ、ブラジルの事例に集中し、一部の研究は西欧諸国や日本など他の工業国、あるいは他の新興工業国で社会運動的労働運動が発達する可能性を示唆するものの、体系的な事例の提示は行われていない。西欧諸国の労働運動を対象とする研究は、社会運動的労働運動がこれらの国々で (少なくともアメリカのような形で) 広がる可能性については懐疑的である。Hymanは、労働運動の急進的な再活性化の条件として、労使関係制度を根底から揺さぶるような外部からの強いショックと、そのような外部ショックに対応して新たな戦略を策定する労働組合の組織的能力を挙げ、そのどちらの条件もヨーロッパ諸国では存在しないと論じる (Hyman 2004, 340)。すなわち、労使関係制度はさまざまな外部ショックを受けつつも、労使の権力バランスの大きな変化は起きていない。そして、労働組合が制度に依存する度合いが依然強いと、制度を超えた戦略の策定を求める組織内部の圧力は弱いのである。また、労働運動と社会運動団体との協力・同盟関係が社会運動的労働運動で不可欠であるとする考え方にたつと、市民社会が発展している程度が社会運動的労働運動形成の条件とみなされる。この見解によると、イタリアやスペインなど市民社会が相対的に「弱い」国では社会運動団体があまり多く存在しないため、労働運動は社会運動団体と協力・同盟関係を結ぶことが難しいとされる (Frege et al. 2004, 152) ⁽⁵⁾。

(5) ただし、イタリアやスペインの労働運動は階級的志向が強く、広く定義された階級的利益 (そのなかには、「新しい社会運動」が取り組んでいる社会問題も含まれる) を政治的課題として取り込むため (Frege et al. 2004, 153)、これらの国の政治主義的労働運動が社会運動的労働運動の「機能的代替」 (functional equivalents) であるとみられることもできる。

第二に、社会運動的労働運動がある程度活発な国でも、その運動が労働運動全体にどの程度影響をおよぼすのか、また活発な運動が今後も持続されるのかという問題がある。社会運動的労働運動は、アメリカ労働運動全体からみると、その影響は限られたものである。例えば、AFL-CIOに加盟している65の全国組合のうち、スウィーニー執行部が労働運動活性化のために提唱した組織化モデルを積極的に組合戦略として取り入れている組合は6つしかない。これらの6つの全国組合はAFL-CIOの加盟組合人員の3分の1を占めるものの、これらの組合内部でも新しい組合政策に抵抗するローカルが数多くあるとされる（Fantasia and Voss 2004, 133-134）。また、南アフリカのように社会運動的労働運動の発展が権威主義的開発国家の民主化に一定の貢献をした国でも、労働運動が政治制度で一定の地位を達成すると制度内での運動を志向するようになり、社会運動的側面が衰退する可能性が指摘されている（von Holdt 2002, 295-296）。

このような限界を考慮すると、本稿が検討した先行研究は「例外的」な労働運動のケース・スタディ（例えば、Seidman 1994, Johnston 1994, Obach 2004）、あるいは多くの事例を挙げながらもそれらの分析が体系的でなく、社会運動的労働運動に労働運動の未来を見出そうとする研究者の規範的意識が根底にある研究（例えば、Moody 1997, Clawson 2003）であるともいえる。しかし、第3節で検討したように、ネオリベラリズムに基づいた経済政策のもとでの労使関係制度の弱体化と労働組合の守勢や経済のグローバル化による労働力の国際移動など、社会運動的労働運動の発展を促進する条件は存在し、今後これらの条件はさらに深化すると予想される。また、SeidmanとJohnstonの研究は、労働と生活の関係がそれぞれ独立した領域ではなく、密接に関連しあった領域であると労働者やその家族（とくに働いている女性）が認識したことが、社会運動的労働運動の発展に結びついたと指摘した。このようなジェンダー問題を介在させた、生産と労働力再生産の関係の再評価の議論が日本を含めた多くの国で深まることにより、労働運動の守備範囲は広がりを見せる可能性もある。すなわち、労働運動をとりまく状況を考慮すると、社会運動的労働運動は今後も一定の広がりを見せる（少なくとも潜在的な）可能性はある。労働運動は多くの国（とくに先進工業国）で衰退しつつあるが、社会運動的労働運動は労働運動の再活性化の唯一のモデルではないとしても、再活性化戦略のいくつかのレパートリーの1つと捉えることができるのではないだろうか（Frege and Kelly, eds. 2004を参照）⁽⁶⁾。

日本の場合、90年代以降活発になったユニオン運動（管理職、女性、コミュニティーなど）は、社会運動的労働運動の性質をもっているとみることができる。ユニオン運動は、日本の労使関係制度の中核を構成する企業別労使関係の枠組みを超えた運動であり、メンバーの経済的利益を代表するほかに、雇用上の性別、正規・非正規、日本人・外国人の差別や地域の問題などの社会的問題に取り組む場合がある。また、ユニオンの運営がどの程度民主的なのか一般化することは難しいが、管理職ユニオンや女性ユニオンのように一般組合員が組合運営に積極的に参加している事例も指摘

(6) FregeとKelly編著の本*Varieties of Unionism: Strategies for Union Revitalization in a Globalizing Economy*は、労働運動再活性化の戦略として、組織拡大、社会的パートナーシップ、労働組合の政治的アクション、労働組合組織の構造改革（restructuring）、社会運動団体との同盟形成、労働組合の国際連帯を指摘する。社会運動的労働運動は、社会運動団体との同盟形成と労働組合の国際連帯にオーバーラップする。

されている（長峰，2003；小谷，1999，2001）。しかし，ユニオン運動は日本の労働運動全体からみると，依然マージナルな存在である。例えば，コミュニティ・ユニオンの全国ネットには02年において66組合が加盟しており，組合員数の合計は約1万5000人である（長峰，2003，66頁）。その規模は，例えば全国組織（とくに連合）の主要な加盟組織の規模と比べると非常に小さい。さらに，ユニオンの主要な組織化対象である非正規労働者についても，小売・流通産業の企業別組合やUIゼンセン同盟などの産業別組織が組織化に力を入れ始めているので，多くの非正規労働者は社会運動的労働運動ではなく，既存の労使関係の枠組みに組み込まれてしまう可能性が大きい。

また日本の労働運動史をみると，現在「社会運動的労働運動」と呼ばれている運動と同様の運動が，労使関係が協調的な企業別組合主義に基づいたものに制度化される以前の時期（特に1950年代）に，数多く存在したといえる。地域を巻き込んだ「ぐるみ闘争」（例えば，1954年の日鋼室蘭争議と尼崎製鋼所争議や59～60年にかけての三井三池争議）は，労働組合と地域社会が連携して企業が実施しようとした人員削減や合理化に抵抗した。また，総評加盟の産業別組織や地方組織は米軍基地の拡張に抵抗する住民運動団体と共闘関係を結び，傘下組合の組合員を基地反対闘争に動員した（例えば，内灘闘争や砂川闘争）。さらに，59年から60年にかけて展開した日米安保条約改定反対闘争は，総評を中心とした労働運動と広範な社会運動団体との共闘によって闘われた。このような戦闘的な労働運動は，これまで政治主義的労働運動とみなされていたが，労働組合と社会運動団体の「前衛型」の同盟に基づいた社会運動的労働運動とみることもできる。しかし60年代以降，民間部門の労働運動は高度経済成長や労務管理の精巧化により，企業レベルでの協調的労使関係を重視するようになり，また公共部門の労働運動は戦闘的スタンスを維持したものの派閥抗争の激化のため関心が組合内部に向き始めた。そのため，労働運動と社会運動との間で乖離が起り，社会運動的労働運動は衰退していった。これは，労働運動が60年代後半から激化する公害反対闘争に対してあまり強い関心を示さず，一部の企業別組合は企業側の立場にたち住民運動団体と対立したことから窺うことができる。

このように，日本の労働運動では社会運動的労働運動は過去において存在し，また全体からみるとマージナルな位置であるものの現在でも存在する。今後，日本の社会運動的労働運動が過去の運動の教訓，あるいは海外の運動の事例を学びながら，どの程度影響力をつけていくのかは，今後の研究課題である。また，労働運動あるいは労使関係研究者は，労使関係制度の枠組みのみにとらわれず，制度と運動の相互作用から生じる動的な変化にもっと目を向ける必要があると思われる。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所助教授）

【参考文献】

- Barker, Colin and Gareth Dale. 1999. "Protest Waves in Western Europe: A Critique of 'New Social Movement' Theory." *Critical Sociology*. 24, 1/2: 65-104.
- Clawson, Dan. 2003. *The Next Upsurge: Labor and the New Social Movements*. Ithaca: ILR Press.
- Fantasia, Rick and Kim Voss. 2004. *Hard Work: Remaking the American Labor Movement*. Berkeley: University of California Press.
- Frege, Carola M. and John Kelly, eds. 2004. *Varieties of Unionism: Strategies for Union Revitalization in a*

- Globalizing Economy*. Oxford University Press.
- Frege, Carola, Edmund Heery, and Lowell Turner. 2004. "The New Solidarity? Trade Union Coalition-Building in Five Countries. In Carola M. Frege and John Kelly, eds. *Varieties of Unionism: Strategies for Union Revitalization in a Globalizing Economy*. Oxford University Press.
- Heery, Edmund and Lee Adler. 2004. "Organizing the Unorganized." In Carola M. Frege and John Kelly, eds. *Varieties of Unionism: Strategies for Union Revitalization in a Globalizing Economy*. Oxford University Press.
- Hyman, Richard. 2004. "Union Renewal: A View from Europe." *Labor History*. Vol.45, No.3: 340-347.
- Jahn, Detlef. 1993. *New Politics in Trade Unions: Applying Organization Theory to the Ecological Discourse on Nuclear Energy in Sweden and Germany*. Dartmouth.
- Johnston, Paul. 1994. *Success While Others Fail: Social Movement Unionism and the Public Workplace*. Ithaca: ILR Press.
- 小谷幸, 1999, 「女性の“新しい”労働運動：女性ユニオン東京の事例研究」『労働社会学研究』1: 3-25.
- , 2001, 「『東京管理職ユニオン』組合員の意識変容」『ゆらぎのなかの日本型経営・労使関係 日本労働社会学会年報』12号: 147-178.
- Luce, Stephanie. 2004. *Fighting for a Living Wage*. Ithaca: ILR Press.
- Milkman, Ruth. 2000. "Immigrant Organizing and the New Labor Movement in Los Angeles." *Critical Sociology*. 26, 1/2: 59-81.
- Moody, Kim. 1997. *Workers In A Lean World: Unions in the International Economy*. London: Verso.
- 長峰登記夫, 2003, 「コミュニティ・ユニオン運動の20年」, 浜村彰, 長峰登記夫編著『組合機能の多様性と可能性』法政大学出版局。
- Obach, Brian K. 2004. *Labor and the Environmental Movement: The Quest for Common Ground*. Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Offe, Claus. 1985. "New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics." *Social Research*. Vol.52, No.4: 817-868.
- Pichardo, Nelson A. 1997. "New Social Movements: A Critical Review." *Annual Review of Sociology*. 23: 411-430.
- Robinson, Ian. 2002. "Does Neoliberal Restructuring Promote Social Movement Unionism?: U.S. Developments in Comparative Perspective." In Bruce Nissen, ed., *Unions in A Globalized Environment: Changing Borders, Organizational Boundaries, and Social Roles*. Armonk, New York: M.E. Sharpe.
- Seidman, Gay W. 1994. *Manufacturing Militance: Workers' Movements in Brazil and South Africa, 1970-1985*. Berkeley: University of California Press.
- Schenk, Christopher. 2003. "Social Movement Unionism: Beyond the Organizing Model." In Peter Fairbrother and Charlotte A. B. Yates, eds., *Trade Unions in Renewal: A Comparative Study*. London: Continuum.
- 鈴木玲, 2004a. 「書評：Brian K. Obach, *Labor and the Environmental Movement: The Quest for Common Ground*. Rick Fantasia and Kim Voss, *Hard Work: Remaking the American Labor Movement*」『大原社会問題研究所雑誌』No.552: 68-72.
- , 2004b. 「労働組合再活性化戦略の研究サーベイ」『大原社会問題研究所雑誌』No.548: 9~24.
- Turner, Lowell. 2004. "Why Revitalize? Labour's Urgent Mission in a Contested Global Economy." In Carola M. Frege and John Kelly, eds. *Varieties of Unionism: Strategies for Union Revitalization in a Globalizing Economy*. Oxford University Press.

Turner, Lowell and Richard Hurd. 2001. "Building Social Movement Unionism: The Transformation of the American Labor Movement." In Lowell Turner, Harry C. Katz, and Richard Hurd, eds., *Rekindling the Movement: Labor's Quest for Relevance in the Twenty-First Century*. Ithaca: ILR Press.

von Holdt, Karl. 2002. "Social Movement Unionism: the case of South Africa." *Work, Employment and Society*. Vol.16 (2): 283-304.

Voss, Kim and Rachel Sherman. 2000. "Breaking the Iron Law of Oligarchy: Union Revitalization in the American Labor Movement." *American Journal of Sociology*. Vol.106, No.2: 202-249.

———. 2003. "You Just Can't Do It Automatically: The Transition to Social Movement Unionism in the United States." In Peter Fairbrother and Charlotte A. B. Yates, eds., *Trade Unions in Renewal: A Comparative Study*. London: Continuum.

Waterman, Peter. 1999. "The New Social Unionism: A New Union Model for a New World Order." In Ronaldo Munck and Peter Waterman, eds. *Labour worldwide in the era of globalization: alternative union models in the new world order*. Macmillan.

Yates, Charlotte A.B. 2004. "Sustaining Union Militancy and Mobilization: Critical Reflection on Dan Clawson's *The Next Upsurge*." *Labor History*. Vol.45, No.3: 347-352.

御茶の水書房

113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03(5684)0751
 ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>

中国朝鮮族への旅

中村泰治著

中国の改革開放政策のもとで激しく変動する中朝国境の朝鮮族社会の現状を把握するのが旅の学術的自的であった。 二七三〇円税別

証言 産別会議の運動

法政大学大原社会問題研究所編

占領期の日本労働運動史・労使関係史の基礎資料

産別会議の運動家の証言から産業民主主義の展開や経済再建との関連を視野に入れた労働運動史、労使関係史の解明。編集 吉田健一

証言1 印刷出版労組の結成と運動 足立長太郎

証言2 電産一〇月闘争と電産型資金 川添隆大

証言3 新産別民同がめざした二・二一スト 三浦正男

証言4 経済復興会議の組織と運動 中野信行

証言5 産別民同の結成と二・二一スト 三浦正男

証言6 三産重工業下丸子労組の結成と運動 山崎良吉

証言7 日特産労組の活動と城北労協の結成 小松洋

証言8 日特産労組の活動と城北労協の結成 小松洋

証言9 日労系指導者の戦後と「社会思潮」 寺尾五郎

証言 占領期の左翼メディア

法政大学大原社会問題研究所編

戦後の民主化に夢と希望を託し、高い理想をもって新生日本の建設を言論・報道において抱おつとするジャーナリストの、社会変革の実践と溢れるばかりの熱情を伝える人間ドラマ。当時の論壇状況や世論と政治・社会運動の背景、左翼運動の脈や秘話を知ることのできる得がたい史料。編集 吉田健一

証言1 民衆新聞の創刊と論説 松尾洋

証言2 社会新聞の創刊と編集・経営 飯山博

証言3 社会タイムズの創刊と編集 本多博

証言4 読売新聞の創刊と編集 吉武三雄

証言5 労働戦線の創刊と編集 松尾洋

証言6 人民評議院の周辺 佐藤次郎

証言7 人民評議院の周辺 佐藤次郎

証言8 日労系指導者の戦後と「社会思潮」 寺尾五郎

証言9 日労系指導者の戦後と「社会思潮」 寺尾五郎

ホスト・イラクの自由と民主主義

特集

●「自由の帝国の矛盾を西遊近代の「自由主義」の原点に遡って再考」(アソシエイト) アソシエイト編集委員会編 (A5判・二八四頁・二二〇〇円税別)

●「自由の帝国の矛盾を西遊近代の「自由主義」の原点に遡って再考」(アソシエイト) アソシエイト編集委員会編 (A5判・二八四頁・二二〇〇円税別)